

運動部活動と人間育成

－ 社会人基礎力をはじめとする社会のニーズと運動部活動の方向性 －

千葉県立船橋二和高等学校 金丸 哲志

1 はじめに

現在、学校においてキャリア教育が推進されている背景として、学校を卒業し就職しても3年以内に転退職する若者、フリーター、いわゆるニート、精神疾患による休職者の増加など、企業と新入社員のミスマッチを減らしたいという社会のニーズ・要請がある。

本研究は、運動部活動の意義を「人間育成」という観点から捉え、日々の活動を通じて専門競技における能力を鍛えるだけでなく、社会のルールを守り、公共心やチームワーク、実行力、忍耐力を育てるなど、キャリア教育の目標達成に運動部活動が有効であることを、社会に向けて広く発信していくきっかけとなることを目指している。

千葉県高体連では平成18年度から「運動部活動による人間育成」に関する取り組みを研究部が取り扱うことになり、平成20年度には(財)全国高体連研究部で議論が始まっていた現行の3分科会の枠にとらわれない研究活動を行うために、本県研究部にあった「競技力向上」「安全対策」「普及振興」の3研究班に加えて「基本問題」研究班を設置した。その取り組みとして、各専門部から選出された研究担当者や県研究大会参加者を対象に「高校生のマナーに関する意識調査」や、各専門部で試合や練習の際に指導されている「マナー」「ルーティン」の調査などを行ってきた。

これらの研究成果を受け、高体連の目標である「運動部活動による人間育成」をより進めるためには、部員が将来活躍する舞台である社会の「若者に対するニーズ」との関連づけが必要であると考え、「人間育成」に対する評価の指標として経済産業省が提唱する「社会人基礎力(表1)¹⁾」を用いて調査を行うことにした。

2 「社会人基礎力」について

平成17年7月に経済産業省は、団塊の世代が定年を迎え始める、いわゆる「2007年問題」対策として、若手人材の確保・育成を我が国の国際競争力における最重要課題と位置付け、産業界・教育界・学界などからの参加を得て「社会人基礎力に関する研究会」を開催し、平成18年2月に職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力」と名付け、その定義や育成・評価、活用のあり方について「中間とりまとめ²⁾」を提言した。

その冒頭で、「(前略)従来、職場や地域社会で求められる能力を自然に磨く場であった家庭や地域社会、※1部活動や集団活動などにおける教育力は落ち込んでおり、(中略)これらの能力は今、『意識して育成しなければならない能力』になったといえる。(以下略)」と述べられている。

※1太字と下線は筆者による

表1 社会人基礎力の3つの分類・12の能力要素(経済産業省 社会人基礎力研究会)

分類	能力要素	内容
前に踏み出す力 (アクション)	主体性	物事に進んで取り組む力
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
	実行力	目的を設定し確実に行動する力

考え抜く力 (シンキング)	課題発見力 計画力 創造力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 新しい価値を生み出す力
チームで働く力 (チームワーク)	発信力 傾聴力 柔軟性 状況把握力 規律性 ストレスコントロール力	自分の意見をわかりやすく伝える力 相手の意見を丁寧に聞く力 意見の違いや立場の違いを理解する力 自分と周囲の人々と物事との関係性を理解する力 社会のルールや人との約束を守る力 ストレスの発生源に対応する力

3 調査研究の方法

1) 指導者対象の運動部活動指導における「社会人基礎力」意識調査

平成21年度千葉県高体連研究大会（H.22年2月）の参加者（高校運動部活動指導者）を対象として、「社会人基礎力」12の能力要素について運動部活動における部員の能力・資質に関する質問に対し、①現在校で部員を指導する際の意識度（現実）、②一般的に運動部活動で部員に身につけさせたい力と考えるか（理想）、の2つの状況を想定し回答してもらう質問紙による調査を実施した。質問内容及び回答の選択肢は表2のとおりである。

表2 指導者対象の意識調査：質問内容及び回答の選択肢

質 問 内 容	1	主 体 性：指示がなくても自らやるべきことを探し、積極的に取り組む力	
	2	働きかけ力：目標達成に向かって他の部員を動かしていく力	
	3	実 行 力：与えられたことだけでなく、自ら目標を設定して行動に移す力	
	4	課題発見力：部員の現状を分析し目標達成のための課題を発見し提案する力	
	5	計 画 力：目標達成のための計画を立てる力	
	6	創 造 力：既存の発想にとらわれず、課題解決のための新しい方法を考える力	
	7	発 信 力：自分の意見を他の部員にわかるように整理し伝える力	
	8	傾 聴 力：他の部員の意見に耳を傾けたり、うまく意見を引き出す力	
	9	柔 軟 性：目標達成のためには自分と意見の異なる部員の考え方も尊重し理解する力	
	10	状況把握力：部員の中での自分の役割を理解する力	
	11	規 律 性：社会のルールや部活動内の約束を守る力	
	12	ストレスコントロール力：ストレスやイライラを感じた時に、うまく気持ちを切り替えて乗り切る力	
回 答 選 択 肢	①に関する選択肢（現実）		②に関する選択肢（理想）
	A	常に意識して指導している	a 運動部員全てに身につけさせるべき力
	B	機会ある毎に指導している	b できれば多くの運動部員に身につけさせたい力
	C	あまり意識して指導していない	c 指導者の考え方や競技特性で判断が異なる力
	D	ほとんど指導で意識することはない	d 運動部員だから必ず身につけるべき力と思わない

2) 高校3年生対象の「社会人基礎力」自己診断アンケート調査

平成22年5月に、県立高等学校3校の3年生を対象として「社会人基礎力」の12の能力要素に加えて独自に設定した3つの「将来設計能力」について、5段階で自己分析するマークシート方式によるアンケート調査（内容は表3）を実施した。3校の概略は、A校：文部科学省のキャリア教育研究開発指定校で県東部の商業高校（前年度の全校での運動部活動加入率28%）、B校：県の進学重点校で都市部にある普通科理数科併設高校（同56%）、C校：都市部にある一般的な普通科高校（同29%）である。調査用紙に運動部活動所属の有無についての回答欄を設け、集計結果から能力要素による違いや運動部活動所属生徒とその他の生徒の間に違いがあるかを考察できるようにした。

表3 県内3校の3年生対象「社会人基礎力」に関する自己評価アンケート質問及び回答選択肢

1	社 会 人 基 礎 力	主体性：物事に意欲的に進んで取り組もうとしている
2		働きかけ力：自分だけでなく他者に働きかけながら物事に取り組むことができる
3		実行力：目標・目的を設定し、確実に行動することができる
4		課題発見力：状況を把握・分析し、問題点や課題を明らかにすることができる
5		計画力：問題点や課題を解決するための方法や計画を納得いくまで考えることができる
6		創造力：新しいアイデアを生み出すことができる
7		発信力：自分の意見をわかりやすく伝えることができる
8		傾聴力：相手の意見を丁寧に聴くことができる
9		柔軟性：他者との意見の違いや立場の違いを認め、理解することができる
10		状況把握力：自分の状況と周囲の人々や物事との関連性を理解することができる
11		規律性：社会のルールや人との約束を守ることができる
12		ストレスコントロール力：ストレスをうまくコントロールすることができる
13	将来 設計 能力	自分の適性を理解し、将来の進路について選択・決定することができる
14		ビジネスや職業(業種・職種)について理解している
15		将来について夢や希望を持っている
回 答 の 選 択 肢		
5とても当てはまる 4少し当てはまる 3どちらともいえない 2少し当てはまらない 1全く当てはまらない		

4 調査・研究結果

1) 指導者対象の運動部活動指導における「社会人基礎力」意識調査について

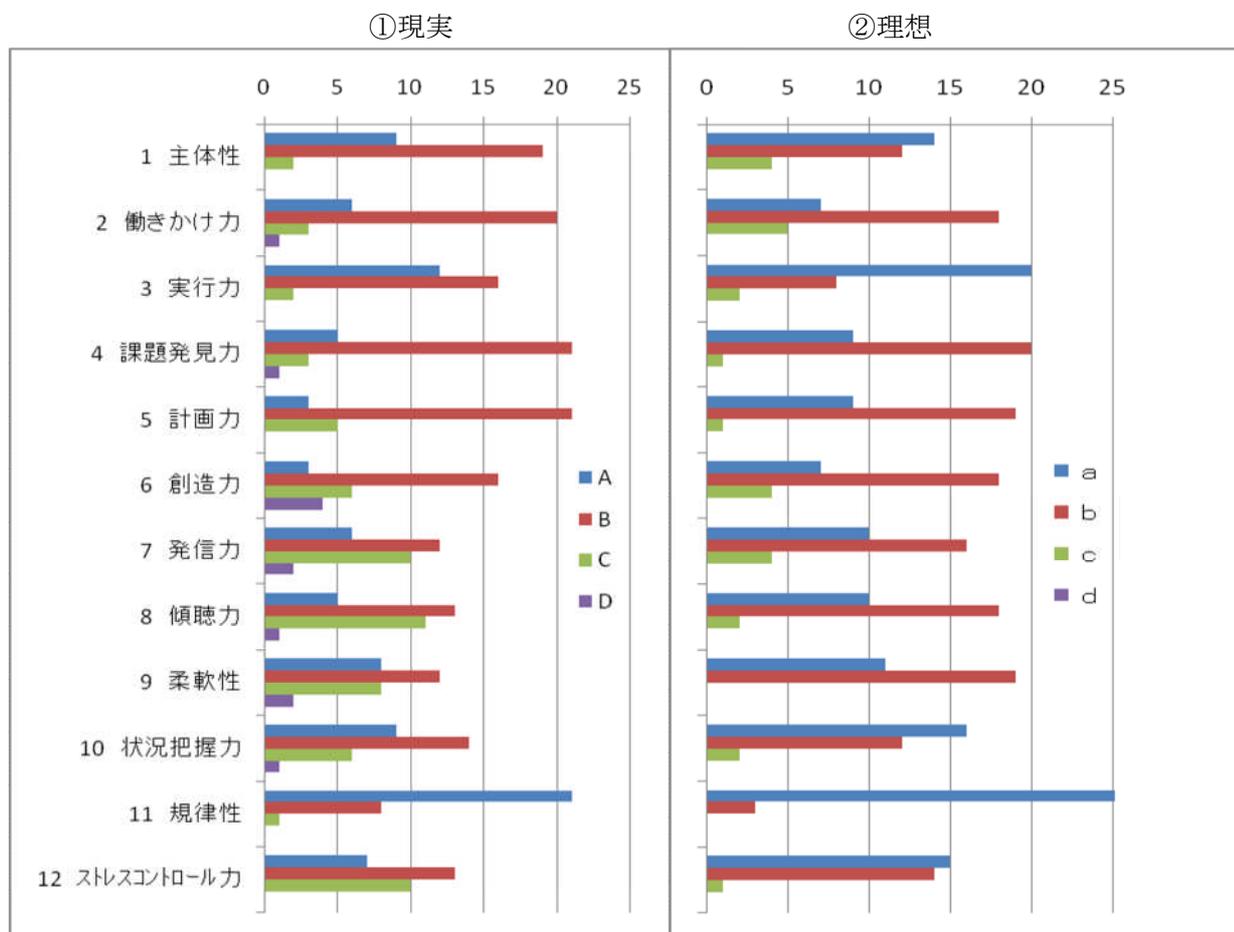
大会の参加者（指導者）は約120名であったが、回答を得られたのは30名であった。

集計結果は図1のとおりであるが、まず、①現在校で部員を指導する際の意識度（現実）では、Aの「常に意識して指導している」とBの「機会ある毎に指導している」を合わせた回答率が最も高かった能力要素は「規律性(97%)」であり、以下「主体性(93%)」「実行力(93%)」「課題発見力(87%)」「計画力(80%)」「状況把握力(77%)」の順であった。これに対し、Cの「あまり意識していない」とDの「ほとんど指導で意識することはない」を合わせた回答が多かったものは「発信力(40%)」「傾聴力(40%)」「創造力(33%)」「柔軟性(33%)」などであった。

次に、②一般的に運動部活動で部員に身につけさせたい力と考えるか（理想）については、aの「運動部員すべてに身につけさせるべき力」とbの「できれば多くの運動部員に身につけさせたい力」を合わせた回答率が高かったものは、aの回答が多かった順に「規律性(100%)」「実行力(93%)」

「状況把握力(93%)」「ストレスコントロール力(97%)」「主体性(87%)」などであった。これに対し、cの「指導者の考え方や競技特性により判断が異なる力」との回答が多かったものは「働きかけ力(17%)」「主体性」「創造力」「発信力」(各13%)などであり、dの「運動部員だから必ず身につけるべき力と思わない」の回答はすべて0であった。

図1 指導者対象の運動部活動指導における「社会人基礎力」意識調査(回答数30)



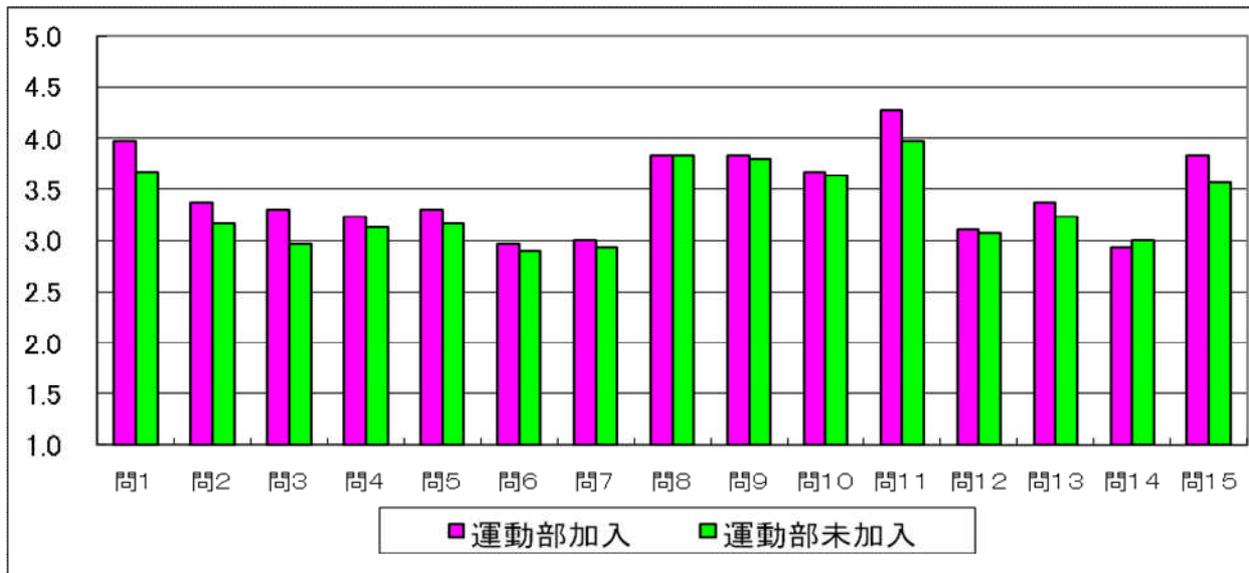
2) 高校3年生対象の「社会人基礎力」自己診断アンケート調査について

1) の調査結果に対して、指導を受ける対象である高校生に対して行ったアンケート調査の結果は有効回答数が、A校189名(有効回答率100%)、B校306名(同93.3%)、C校252名(同97.7%)、合計747名(同96.4%)であった。

3校全体での運動部活動加入者と未加入者を比較した集計結果が図2である。加入者の方が未加入者よりも高い傾向を示した能力要素は、平均値が高い順に、「規律性(4.27:3.97)」「主体性(3.97:3.67)」「将来への夢や希望(3.83:3.57)」「実行力(3.30:2.97)」であった。

逆に、運動部活動加入者と未加入者との間にほとんど差がみられなかった能力要素は、同じく平均値が高い順に「傾聴力(3.83:3.83)」「柔軟性(3.83:3.80)」「状況把握力(3.67:3.63)」「ストレスコントロール力(3.10:3.07)」「発信力(3.00:2.93)」などであった。

図2 千葉県内3校の3年生対象「社会人基礎力」自己診断アンケート調査結果



学校別の集計結果はここには掲載していないが、各高校とも「規律性」についての自己評価は運動部加入者の平均値が4.0を超えていた。A商業高校では「傾聴力」と「規律性」について他の2校と比べて特に運動部加入者がやや高い値を示していた。

また、県の進学重点校であり運動部加入率が他2校の2倍を占めるB校のデータでは、12の能力要素のうち「発信力」と「傾聴力」が運動部加入者よりも未加入者の方が高く、他の要素でも大きな差がみられないという特徴があり、他2校では多くの能力要素（A校で9要素、C校では8要素）で運動部加入者の平均値が未加入者に比べて高い傾向がみられた。

5 考察

1) 及び2)の結果から、運動部活動指導者からの回答数が少ない中でも「社会人基礎力」の12の能力要素のうち、多くの指導者が意識して指導しようとする傾向がある「規律性」「主体性」「実行力」については、運動部生徒が未加入生徒に比べて自己評価もやや高い傾向がみられる。逆に多くの指導者があまり意識して指導していないと答えた「発信力」や「傾聴力」「柔軟性」「ストレスコントロール力」などは、これを反映するように生徒の自己評価でも運動部生徒と未加入生徒との間にあまり差がない傾向にあった。

このことは競技レベルと同様に、多くの運動部活動指導者が意識的に高めようと努力する能力要素は結果的に生徒の能力や意識に反映され、指導者が「社会人基礎力」の能力要素を高めようと意識して取り組むことによって、指導された生徒の「社会人基礎力」も高められる可能性を示唆している。

6 まとめ

今回の調査研究結果では、運動部加入生徒と未加入生徒の間に私たちが予想していたほどの差が認められなかったが、将来あらためてこのような調査を行った際に、高校3年生の運動部経験者と未経験者とを比較した際、明らかに運動部経験者のほうが「社会人基礎力」等が高い、というような調査結果が得られ、運動部を中心として部活動に対する社会や保護者の期待や生徒の取り組み方が大きく変わることを願いたい。

そうならば、運動部活動は日々の活動を通じて専門競技における能力を鍛えるだけでなく、社会のルールや公共心、仲間を信頼し協力して目標達成を目指すなど「社会に求められている力」を育て、キャリア教育の推進に有効であることが社会的に認められるようになるはずである。

最後に、元々「社会人基礎力」等が高い生徒は運動部活動の苦しさや厳しさに耐えることができるのだから当然の結果だ、という批判を受けないような指導が重要であることを付け加えておきたい。

この研究が発展的に継承され、現在以上に多くの運動部活動指導者が「部活動による人間育成」という観点に立ち、社会のニーズと適合する活動が推進され、自信を持って部活動指導できる環境づくりの役に立つことになればありがたい。

参考 「社会人基礎力」以外に、企業や社会が「若者に期待する資質」について

平成15年4月に、経済財政諮問会議の発案により内閣府を担当部局として立ち上げられた「人間力戦略研究会」がまとめた報告書³⁾の一部を紹介したい。

(前略) もとより、人間力の形成という問題は、社会における極めて大きな問題である。しかし、これまで残念なことに、わが国では教育界と産業界には理念や価値観の大きな隔たりがあり、この問題を語り合う場が醸成されていなかったといっても過言ではない。たとえば産業界では教育がしばしば「人材育成」と同義であるように語られ、企業の中で働く有能な人間を育てることが、産業界からのニーズであり、それを「人材の供給側」である教育界にこれを期待することになる。

一方、教育界、とくに学校教育の分野では、社会における「自己実現」を基本的な理念としているものの、現実には教科学習を中心としたアカデミズムと、学校組織という枠の中での社会性の涵養に重きがおかれ、産業界からの要請に直接応えようとするには抵抗感が強い。

さらに、「人間力」の低下に対する危機意識を社会で共有しようという経済財政諮問会議の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」⁴⁾を受け、その後、(社)日本経済団体連合会(経団連)では「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言⁵⁾(平成16年4月)」、厚生労働省では「若者の人間力を高めるための国民宣言⁶⁾(平成17年9月)」、経済産業省では「社会人基礎力に関する研究会中間まとめ²⁾(平成18年2月)」、「企業の『求める人材像』調査2007～社会人基礎力との関係～」⁷⁾、文部科学省では「高等学校学習指導要領の改訂(平成21年3月告示)」の中などで、独自の取り組みや提言が行われている。

参考資料

- 1) 経済産業省(2006)「社会人基礎力」トップページ <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>
- 2) 経済産業省(2006)「社会人基礎力に関する研究会」中間取りまとめ //
- 3) 内閣府(2003)「人間力戦略研究会報告書」 <http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf>
- 4) 経済財政諮問会議(2002)「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」
www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/020625f.html
- 5) 経団連(2004)「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/031/index.html>
- 6) 厚生労働省(2005)「若者の人間力を高めるための国民宣言」
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/wakachalle/movement/index.html>
- 7) 経済産業省(2007)「企業の『求める人材像』調査2007～社会人基礎力との関係～」
<http://www.meti.go.jp/press/20070312001/jinzaizoutyousa.p-r.pdf>